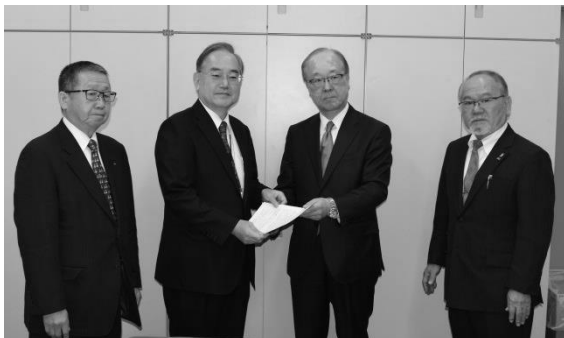
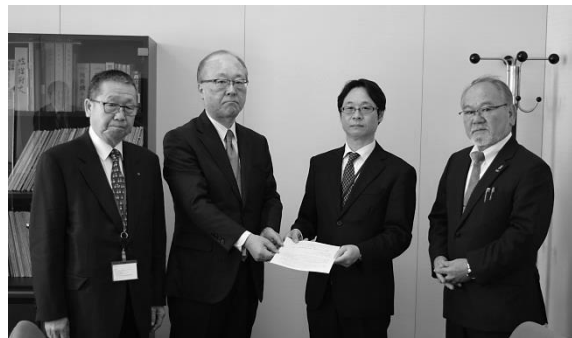


平成30年度予算・制度等について要望活動を実施

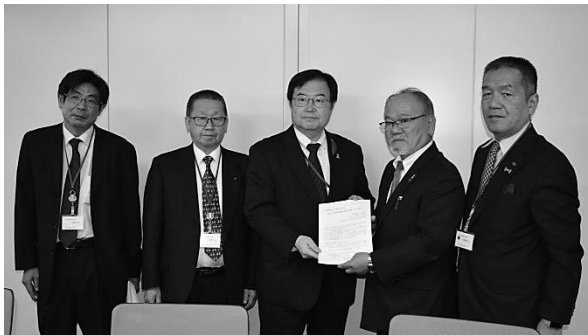
日本保育協会、全国私立保育園連盟及び全国保育協議会の保育三団体協議会は、代表者が昨日（11月21日）各府省を訪ね、別紙の「平成30年度保育関係予算・制度等に向けた要望」、「規制改革推進会議等における保育施策の議論について」を提出し、要望活動を実施しました。



財務省では茶谷次長に面会



内閣府では川又審議官に面会



厚生労働省では吉田局長に面会



社福推進議連総会で大谷理事長が説明

財務省では茶谷栄治主計局次長に面会し、予算・制度等について各事項の説明を行い、要望書を提出しました。茶谷次長からは、「幼児教育無償化についてはまずは5歳児からという話もあり、満年度は先の話になる。待機児童対策が最優先であるが、その中で質の改善をどこまでできるか。」といった話がありました。

加藤勝信厚生労働大臣及び松山政司内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）宛には、2つの要望書を厚生労働省子ども家庭局の吉田局長、異保育課長、内閣府子ども・子育て本部の川又審議官に提出し、要望を行いました。当協会からは大谷理事長、杉上常務理事が対応しました。

2つの要望書については、議員会館において約300人の自由民主党全国保育関係議員連盟の各議員にも提出し要望を行っております。

また、同日には自由民主党社会福祉推進議員連盟第6回総会が開催され、社会福祉関係団体へのヒアリングが行われました。保育三団体は揃って出席し、当協会の大谷理事長が上記の要望書に基づいて説明を行い、各事項について要望しました。